

2019 年 3 月 25 日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2019 年 3 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断 D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質 GDP 成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 2018 年 10－12 月期の GDP について
3. 2019 年春季労使交渉について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。

生産動向は輸送機械の生産は高水準で推移している。一方で、電子部品・デバイスや電気機械の生産は弱い動きとなっているなど、全体として**一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している**。**需要動向**は、**個人消費が緩やかに持ち直している**。設備投資は増加している。住宅投資は**おおむね横ばい**となっており、雇用は**労働需給が引き締まっている**。輸出は横ばいとなっている。

先行きについても**景気の緩やかな改善基調は続く**ものと見られるが、**米中貿易摩擦**が与える世界経済への影響や**中国経済の先行き**、**英国のEU離脱**など欧州の政治・経済情勢の不安定化、**北朝鮮や中東情勢**、**株式市場や為替相場の動向**について注視していく必要がある。

2. 要点総括（2月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	→	緩やかに回復している	→	改善している	→	緩やかに改善している
生産	→	一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している	↘	一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している	→	緩やかな持ち直しの動きがみられる	→	緩やかな持ち直しの動き
設備投資	→	増加している	→	増加している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	持ち直している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
住宅投資	→	おおむね横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	↘	3カ月ぶりに前年同月を下回った	→	おおむね横ばい
輸出	↘	横ばいとなっている	↘	このところ弱含んでいる	↘	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	着実に改善している	→	着実に改善している	→	改善しており、労働需給の引き締めがみられる

* 判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（3月12日）

全国：内閣府「月例経済報告」（2月21日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（2月22日）

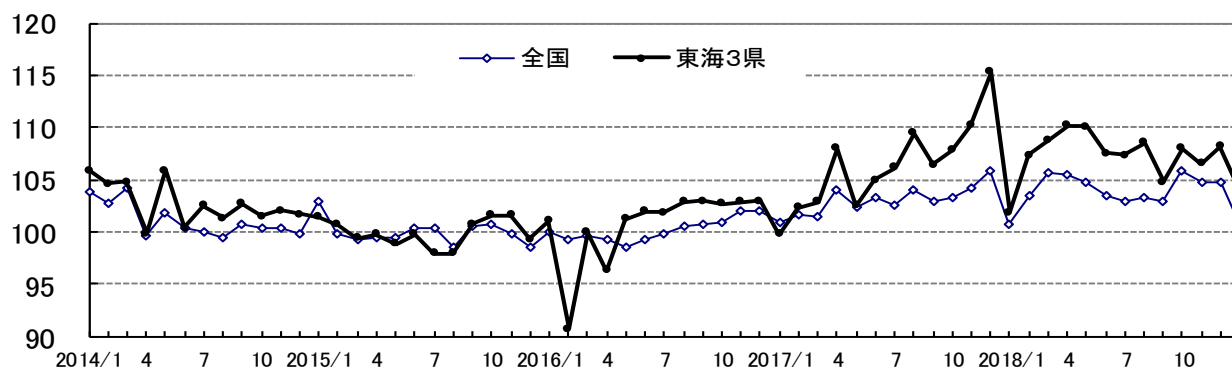
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（2月22日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

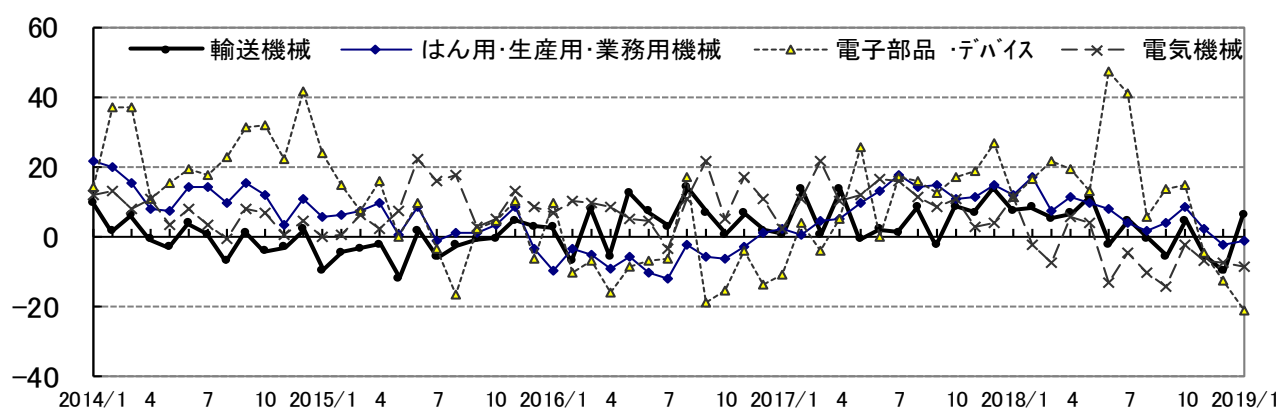
3月12日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

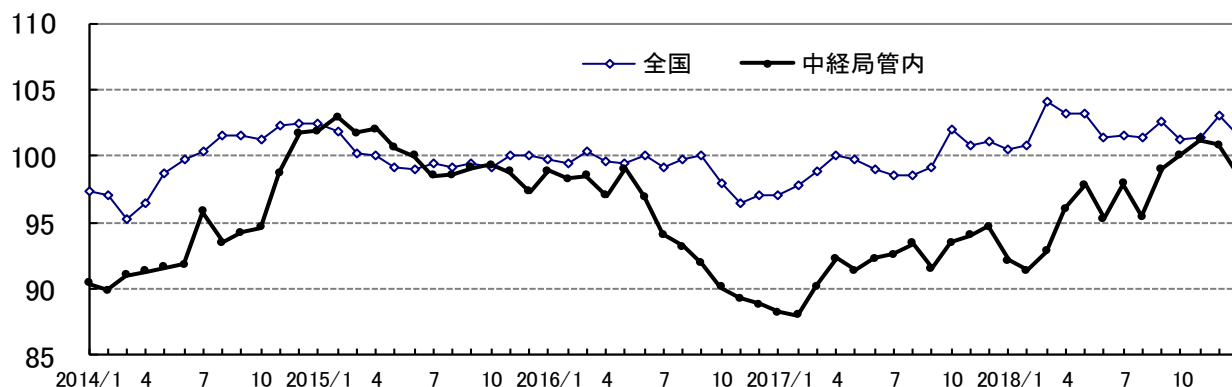
3月12日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

3月12日

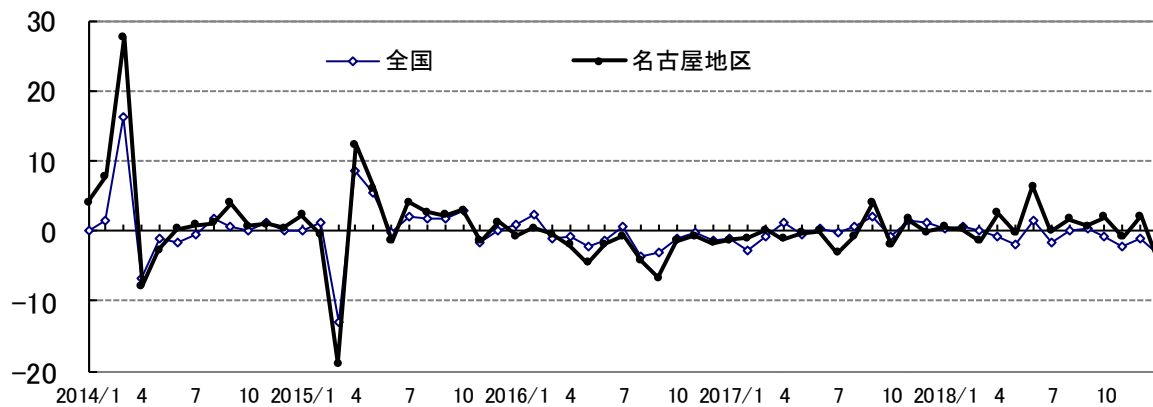


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

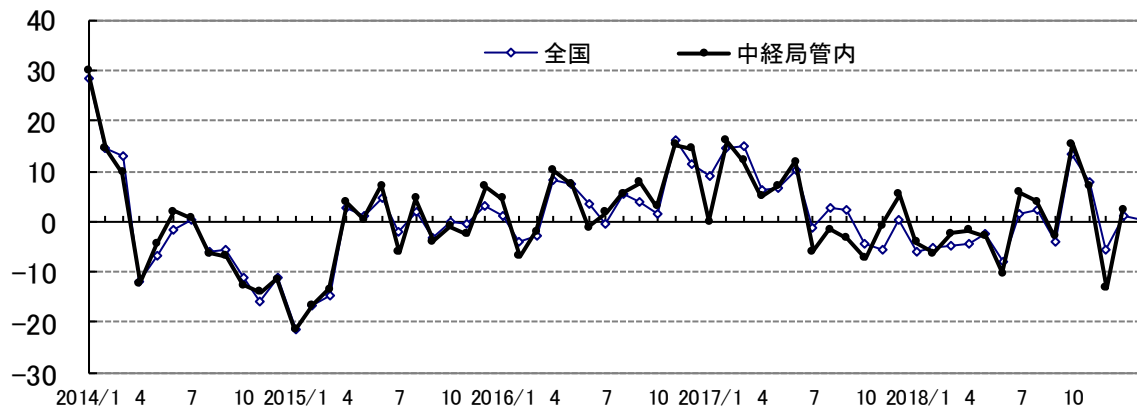
3月14日



（資料）「管内大型小売店販売概況」（中部経済産業局）
「商業動態統計調査」（経済産業省）

② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

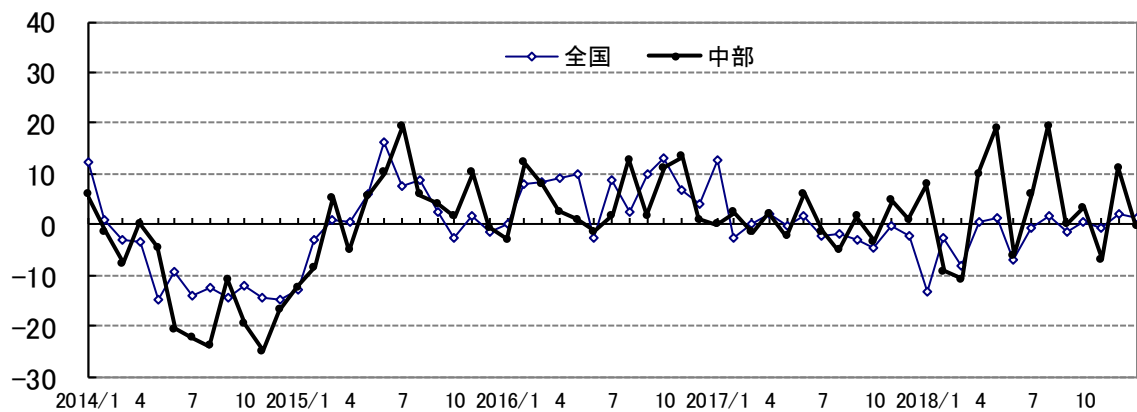
3月13日



（資料）中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

2月28日

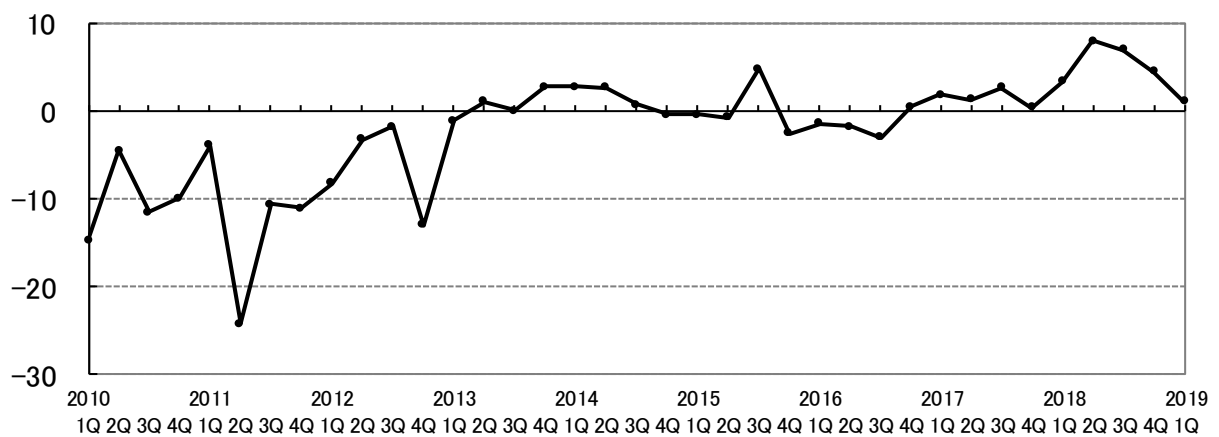


（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

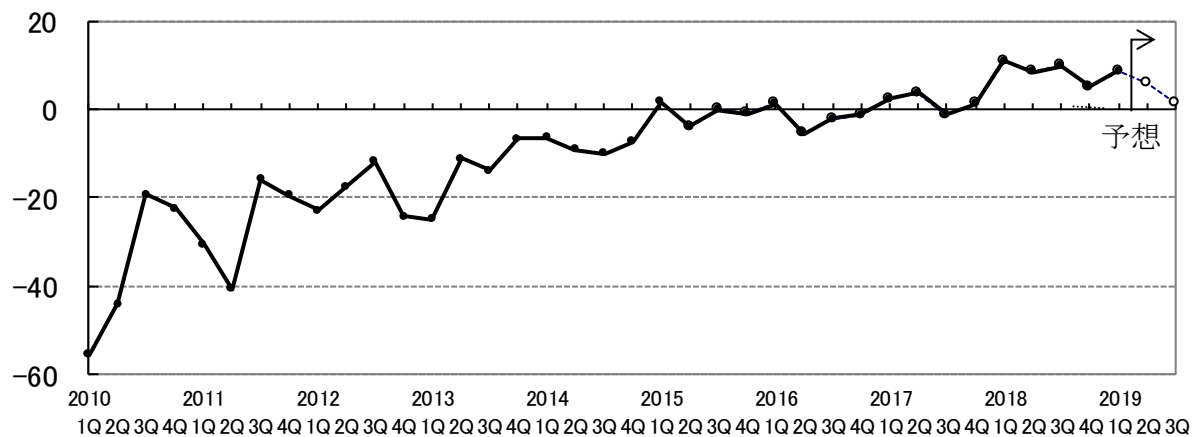
3月7日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

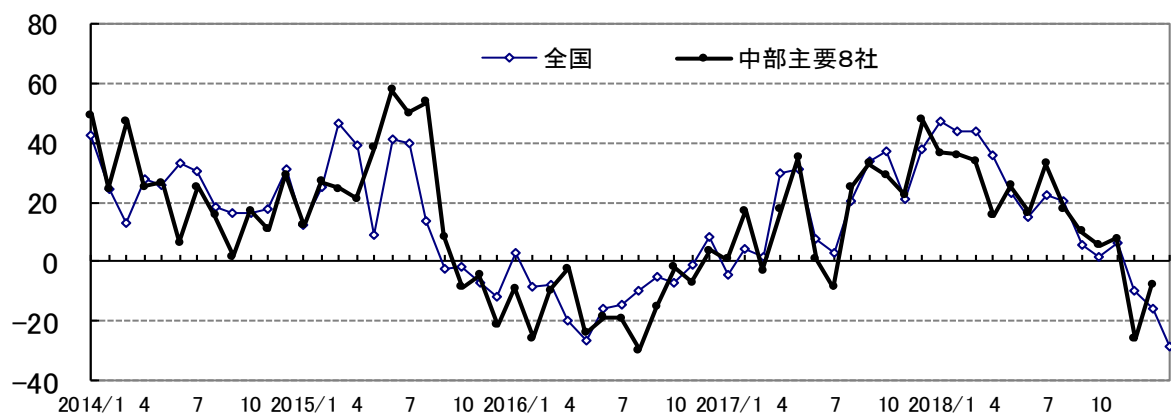
3月7日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

3月11日



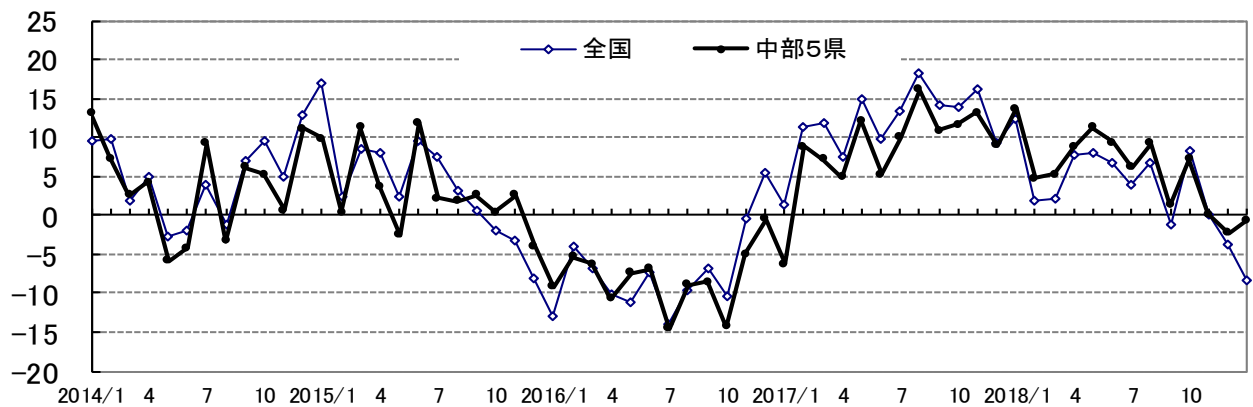
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額（対前年同月比、%）

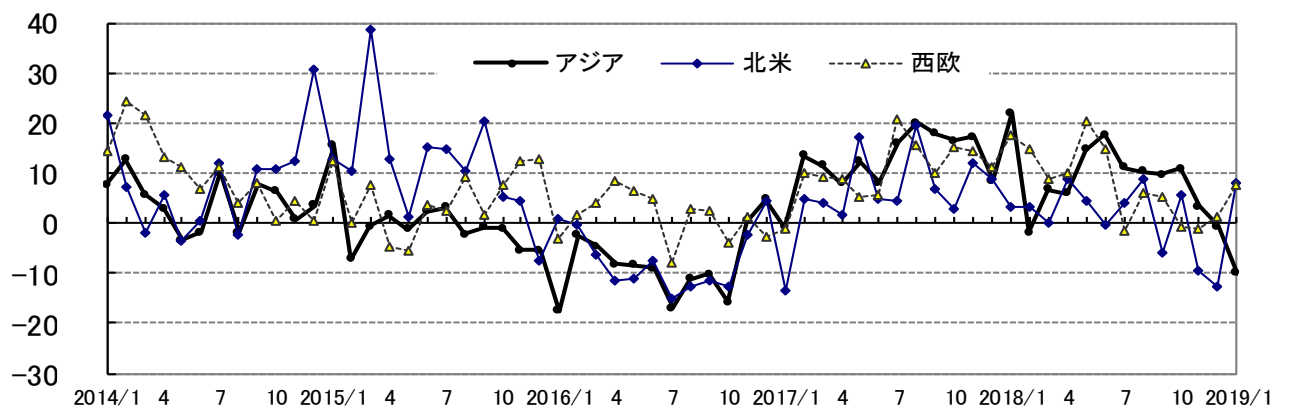
2月21日



（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）
「貿易統計」（財務省）

② 通関輸出額 <相手先別>（中部5県、対前年同月比、%）

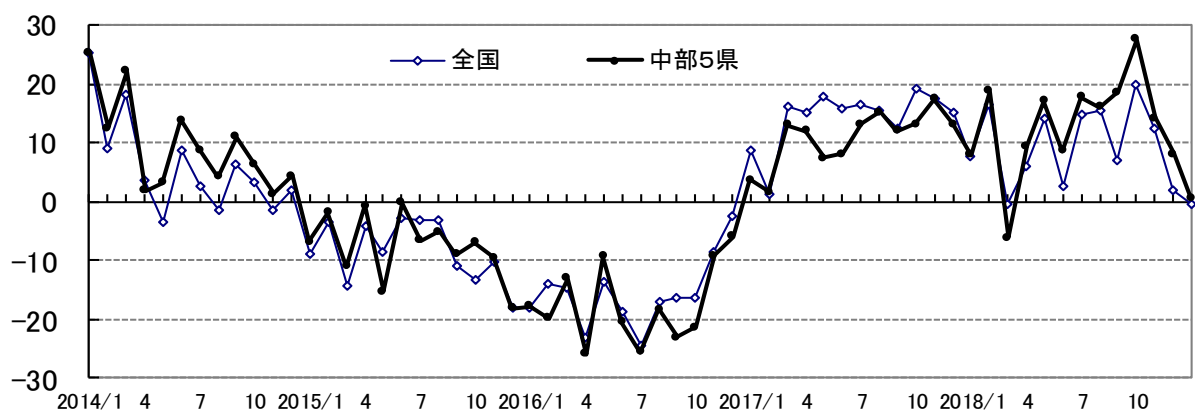
2月21日



（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）

③ 通関輸入額（対前年同月比、%）

2月21日

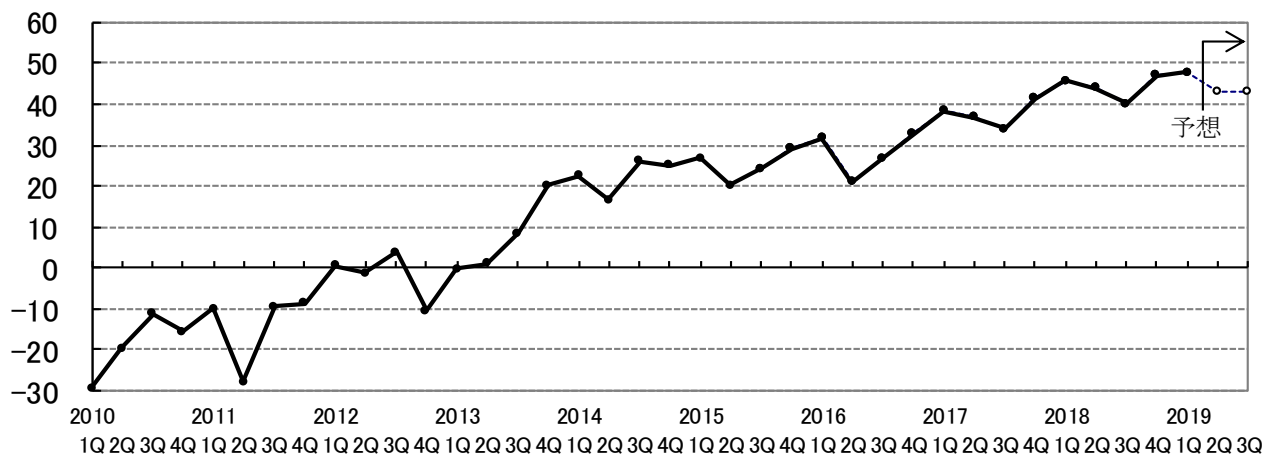


（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）
「貿易統計」（財務省）

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

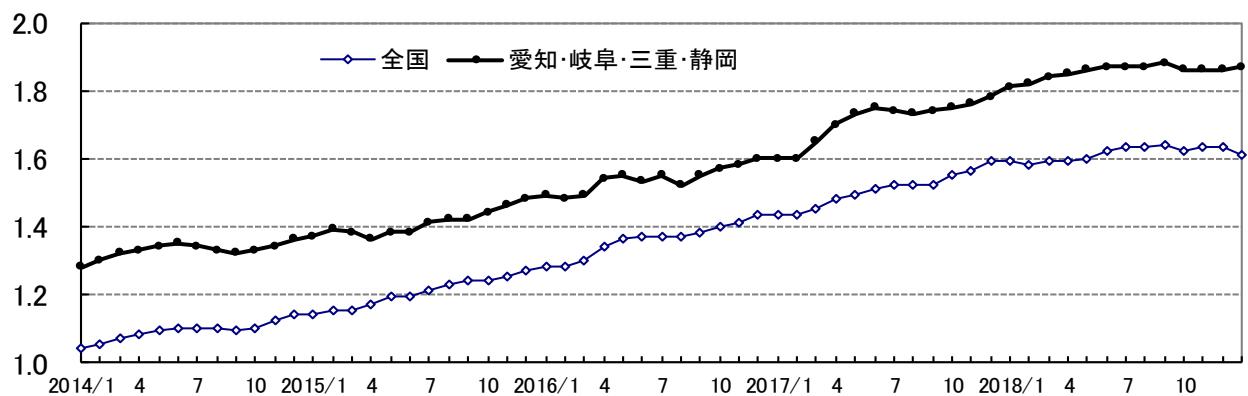
3月7日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率 (倍)

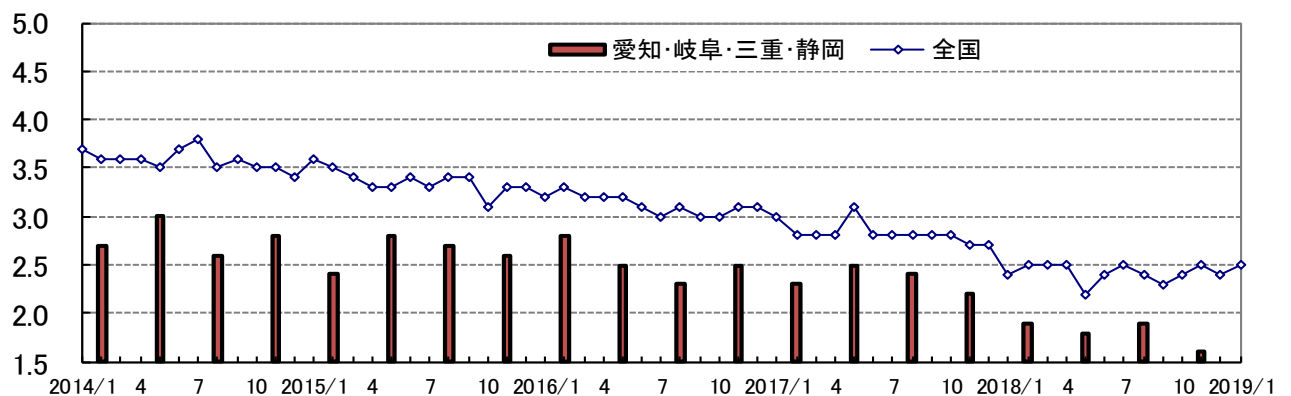
3月1日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

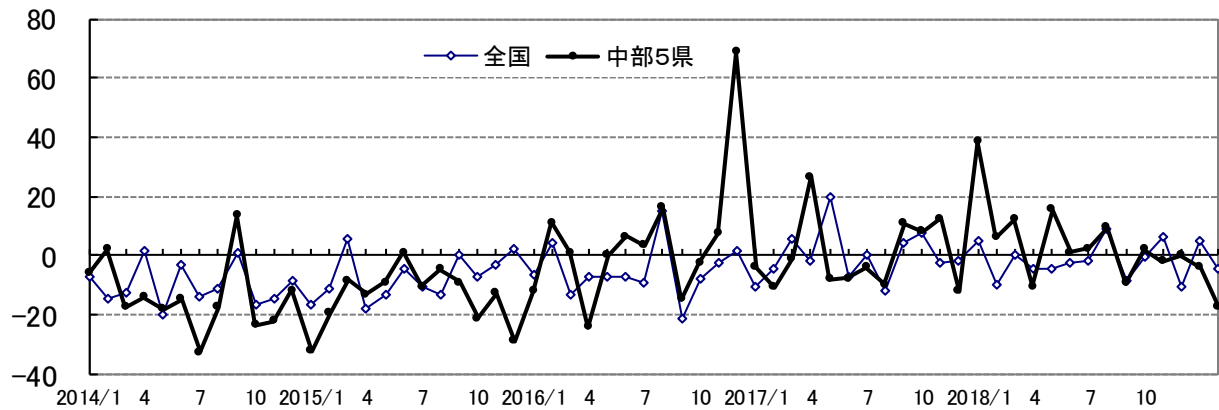
3月1日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

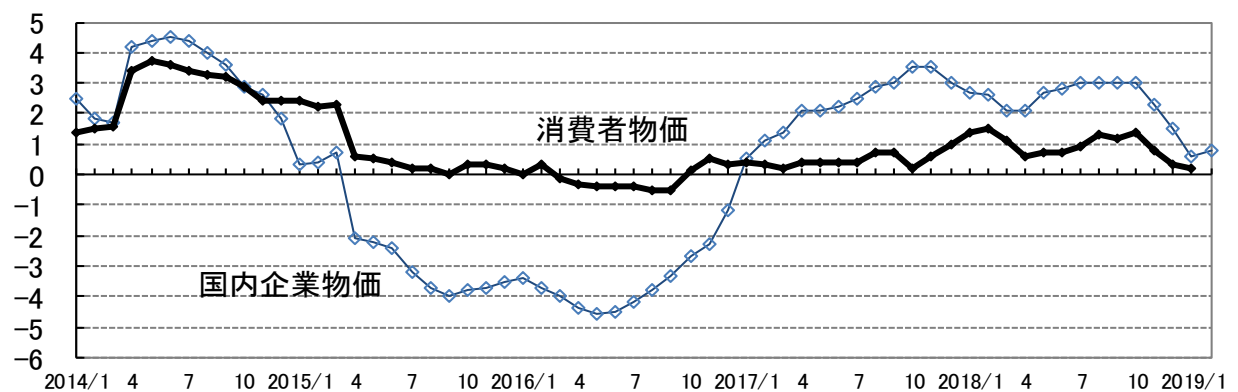
3月15日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

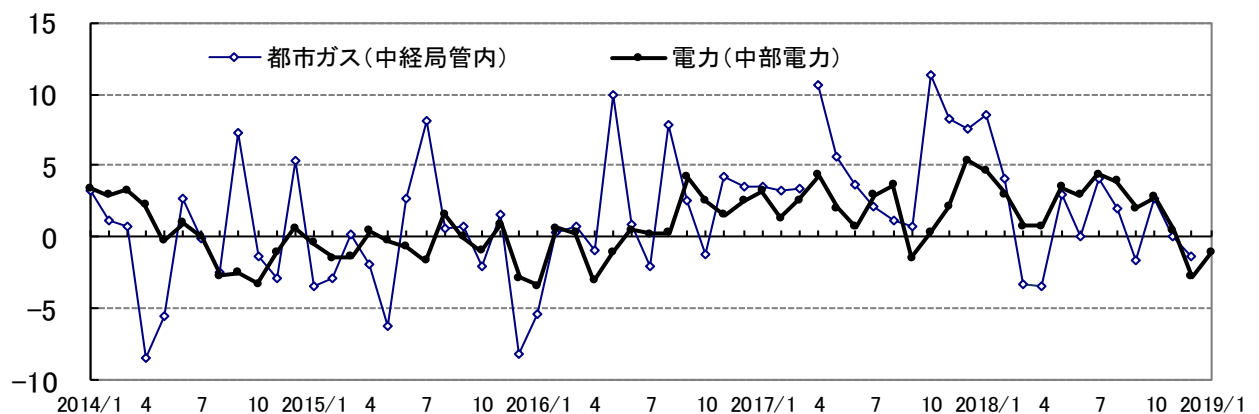
3月13日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

3月1日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

2月平均 110.36 円／ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

2月平均 21,123.64 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



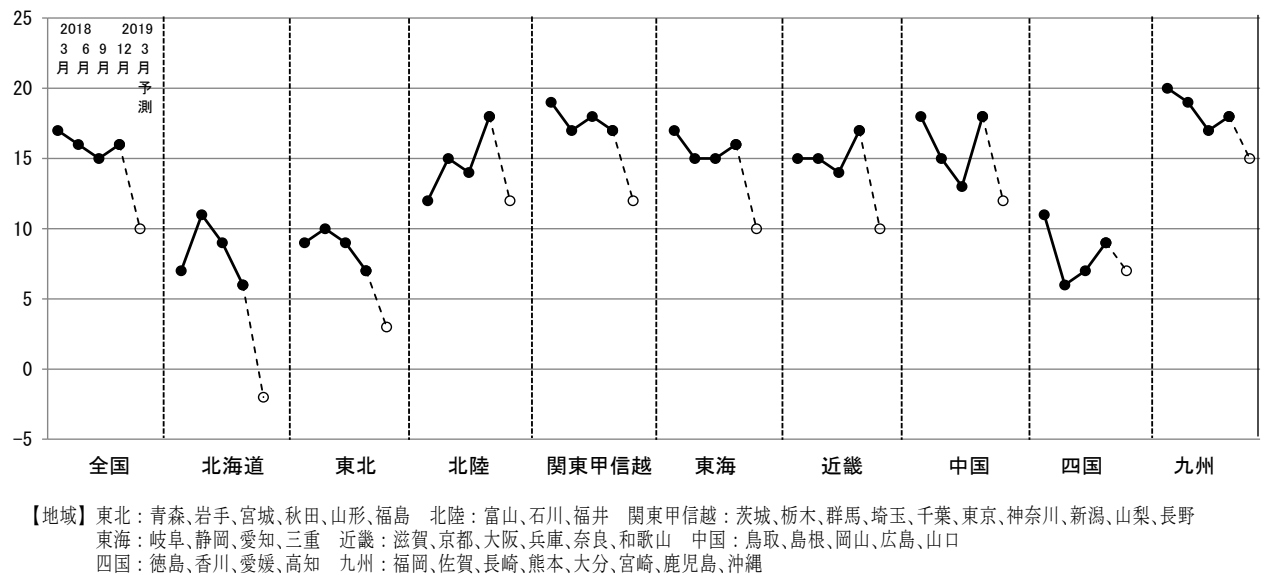
12. 長短金利の推移 (日次、%)



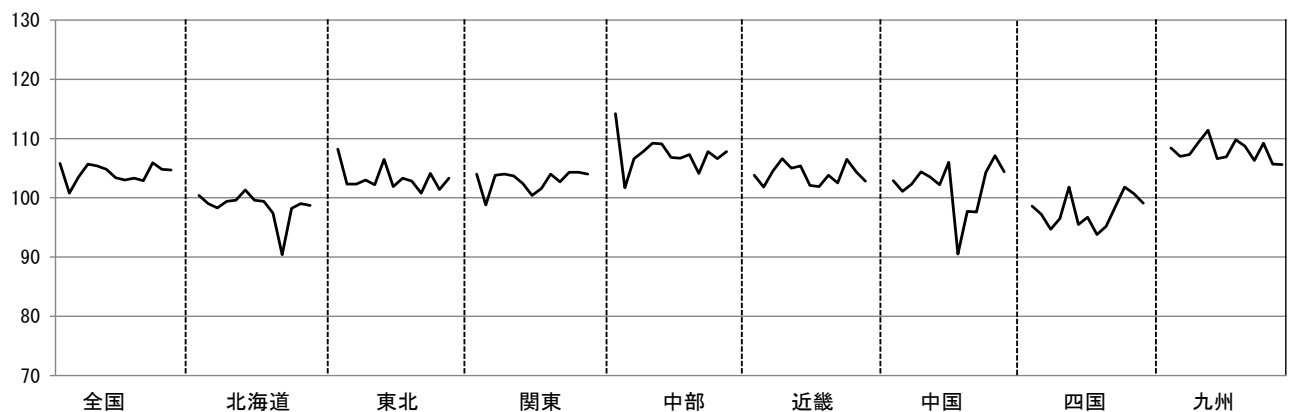
(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2018年3月~2019年3月(予測))



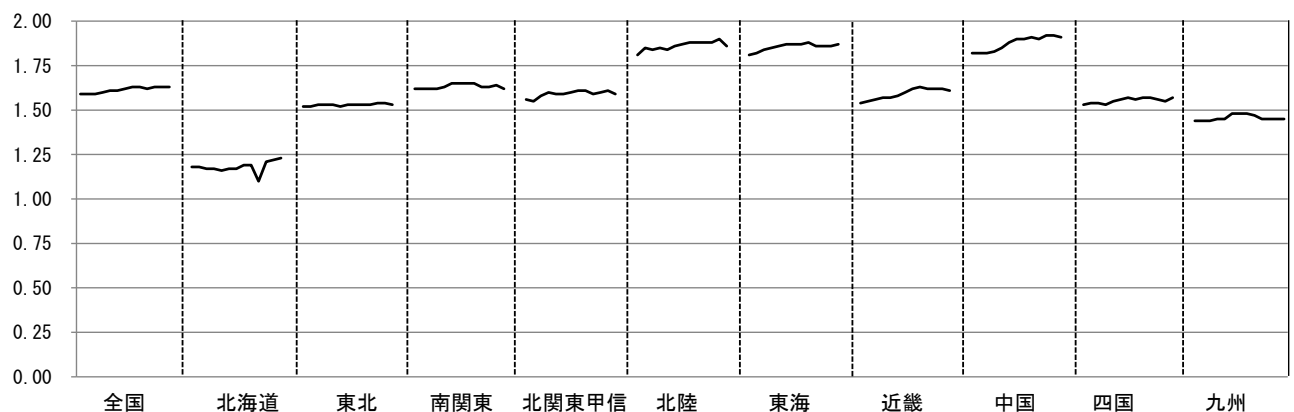
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2017年12月~2018年12月)



(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局) 2015年=100(四国のみ2010年=100)

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2018年1月~2019年1月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2019 年 2 月～3 月）

①長野県

（１）景気動向

- ・長野県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、内需中心に緩やかに回復が続けているが、外需で弱い動きも出ており、生産の増勢に鈍化がみられる。
－半導体関連・電子部品等は、やや一服感がみられるが、引き続き高水準圏内で推移している。
- －自動車関連は、国内外の需要動向を受け堅調に推移している。
- －機械・同関連部品等は成型機が堅調な国内需要を受け、生産は高水準の横ばい圏内で推移している。情報通信機械は民生用電子機器等の生産が好調に推移している。
- ・個人消費は、緩やかに回復しつつある。百貨店・スーパー販売額は暖冬により冬物衣料の販売が伸び悩むも、総菜・飲料等の販売が堅調。自動車販売は新型車が好調な普通車を中心に前年を上回って推移している。
- ・設備投資は製造業を中心に全体では前年度を上回る見通し。
- ・雇用は改善している。有効求人倍率は全国を上回り、人手不足感が継続している。

（２）主なトピックス

- ・長野県は 2019 年度当初予算案を発表。一般会計は前年度当初比 4.7%増の総額 8,859 億円となり、3 年ぶりに増加。過去 10 年で最大規模。国の緊急対策予算を活用し、防災・減災事業に 386 億円を計上したことが増加要因。（2/6）
- ・茅野市は 2019 年度より、特に製造業で深刻化する人手不足対策として、市内中小製造業に市外から労働者を派遣した人材派遣会社へ 1 人あたり 1 万円、労働者本人へ 4 万円を支給する補助制度を創設。（2/20）

②岐阜県

（１）景気動向

- ・岐阜県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、緩やかに回復しつつある。
－自動車関連は全体として緩やかに持ち直しているが、一部で米中貿易摩擦の影響が出ているところもみられる。
- －はん用・生産用・業務用機械は油圧機器、金属工作機械を中心に緩やかに回復している。
- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額（12 月）は暖冬による衣料品の減少がみられるが、全体では前年同月を上回って推移。ドラッグ

ストア、家電量販店等も堅調に推移している。

- ・設備投資は、計画ベースでは設備投資検討企業が多くみられるが、受注ベースでは国内外ともに減速感が見受けられる。
- ・雇用は改善している。有効求人倍率が高止まりで推移を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・岐阜市のJR岐阜駅東側で建設が進んでいた岐阜駅東地区の再開発ビル「岐阜イーストライジング 24」及び岐阜駅に直結する歩行者用デッキが完成。ビルは福祉施設を主体に住宅、商業施設などで構成。(2/9)
- ・岐阜県は 2019 年度当初予算案を発表。一般会計は前年度当初比 1.6%増の 8,259 億円で、7 年連続の増加。災害対策の充実、医療・介護人材の育成・確保、県産品の販路拡大等に重点。(2/15)

③静岡県

(1) 景気動向

- ・静岡県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、緩やかに回復している。
 - ー自動車関連では、国内生産は緩やかに増加している。海外向けは増加ペースに幾分の鈍化がみられる。
 - ーパルプ、紙、紙加工品は横ばい圏内の動きとなっている。
 - ーはん用・生産用・業務用機械工業は、内需は堅調に推移、外需はアジア向けに減速感がみられる。
 - ー電気機械工業は、国内向け中心に底堅く推移している。
- ・個人消費は、百貨店・スーパー販売等は暖冬の影響もあり衣料品に弱さが見られるが、全体では持ち直しの動きが見られる。専門店では、ドラッグストアが堅調に推移している。
- ・設備投資は生産性向上、研究開発関連の投資が見られるなど増加する見通し。
- ・雇用は改善しており、有効求人倍率は全国を上回る水準で推移している。

(2) 主なトピックス

- ・浜松市と浜松商工会議所、静岡大、県内金融機関等 7 団体で組織された実行委員会で、浜松市限定で利用できる電子地域通貨の「地域コイン社会実験」が開始。総務省の研究の一環として行われ、同市の他に広島県福山市、大阪市上本町商店街でも実施。(2/1)
- ・静岡県は 2019 年度当初予算案を発表。一般会計は前年度当初比 1.6%増の 1 兆 2,066 億円となり 3 年ぶりに前年度を上回った。防災や外国人定住施策、次世代産業の創出等に重点。(2/8)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・愛知県経済は、緩やかに拡大している。
- ・生産活動は、増加の動きに足踏みがみられる。
 - －自動車関連は国内向けでは緩やかに増加、海外向けでは米国及び中国向けを中心に増加基調にある。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、国内受注は自動車産業向け中心に堅調も、海外受注はアジア中心に増加のテンポが緩やかになってきている。
- ・個人消費は、回復している。百貨店は高級品や化粧品が増加。スーパーは飲食料品を主体に販売額が増加した。自動車販売は新型車の好調により普通車が増加している。
- ・設備投資は、製造業・非製造業ともに前年を上回る見通しであるが、増加の動きに足踏みがみられる。
- ・雇用は高水準で推移している。

(2) 主なトピックス

- ・愛知県は2019年度当初予算案を発表。一般会計は前年度当初比0.7%増の総額2兆5,124億円となり、3年ぶりに増加。2027年開業予定のリニア中央新幹線に向けた社会基盤整備に予算を積極配分。(2/20)
- ・2020年春のNHK連続テレビ小説が、作曲家・古関裕而氏とその妻・古関金子氏（豊橋市出身）をモデルとした「エール」に決定。2017年から古関裕而氏の出身地である福島市と共同で誘致活動を行ってきた。(2/28)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・三重県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は回復している。
 - －電子部品・デバイスでは、データセンター向けを中心に堅調に底堅く推移している。
 - －自動車関連は軽自動車を中心に高水準にて推移している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は国内向けに一服感が見られる。海外は中国向けが弱い動き。
- ・個人消費は緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売は食料品を中心に増加基調にあり、コンビニエンスストア等も堅調に推移している。
- ・設備投資は、通年では減少の見通しとなっている。
- ・雇用は改善を続けており、有効求人倍率は全国を上回る水準で推移している。

(2) 主なトピックス

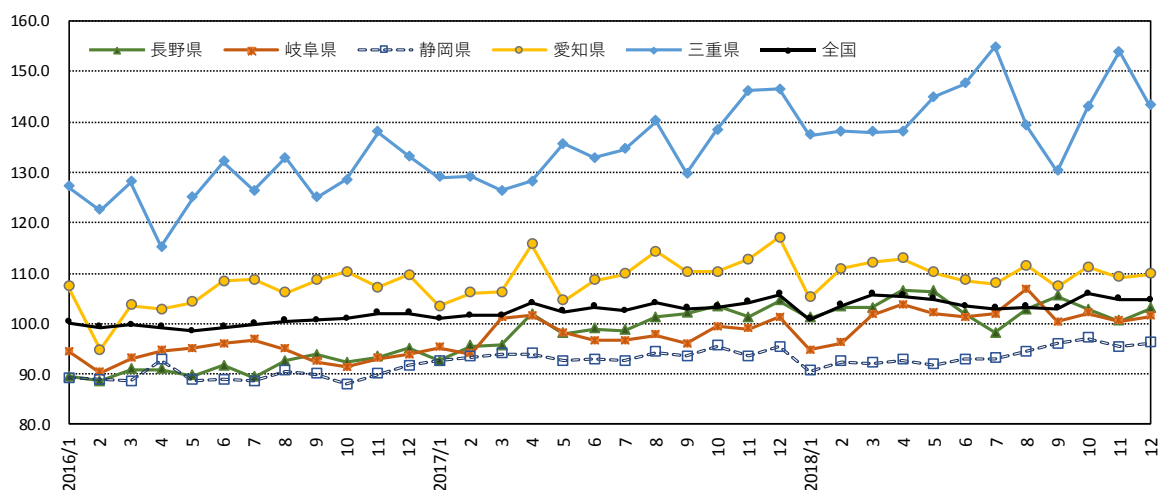
- ・三重県は 2019 年度当初予算案を発表。一般会計は前年度 0.5%増（37 億 7,500 万円）増となる 7,005 億 8,400 万円となり、3 年ぶりに増加。国からの交付金を活用した防災対策に重点。法人関係税収が企業の好業績を背景に初めて 1,000 億円を突破。（2/12）
- ・国土交通省は新名神高速道路・新四日市ジャンクション（JCT）－亀山西 JCT を結ぶ三重県内約 23 キロが 3 月 17 日に開通することを発表。東名阪道四日市 JCT－亀山 JCT の慢性的な渋滞解消を見込む。（3/6）

2. 各県主要経済指標

① 鉱工業生産指数

（全国・三重県：2010 年＝100、長野県・岐阜県・静岡県・愛知県：2015 年＝100）

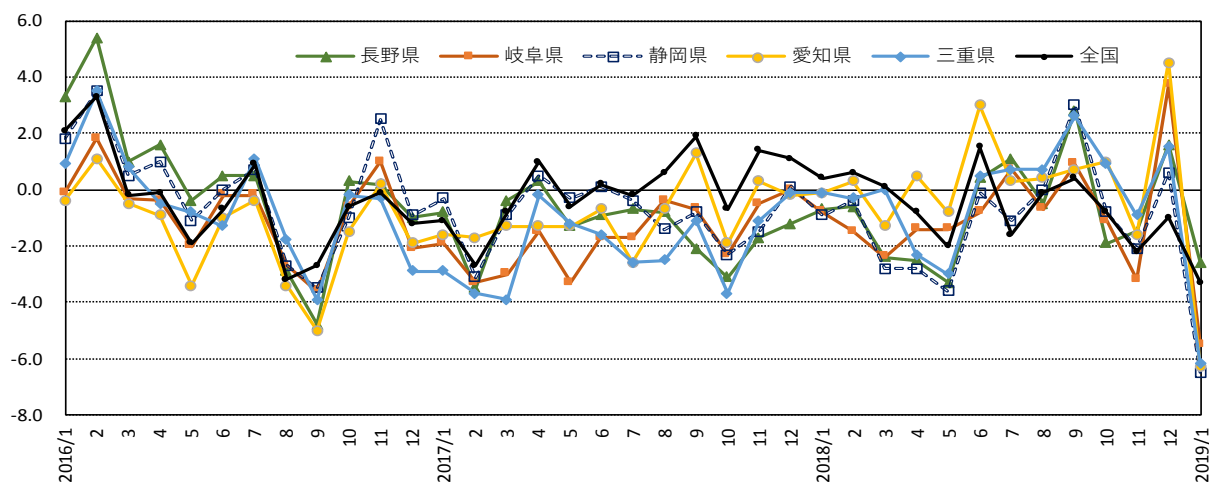
2月26日



（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

② 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

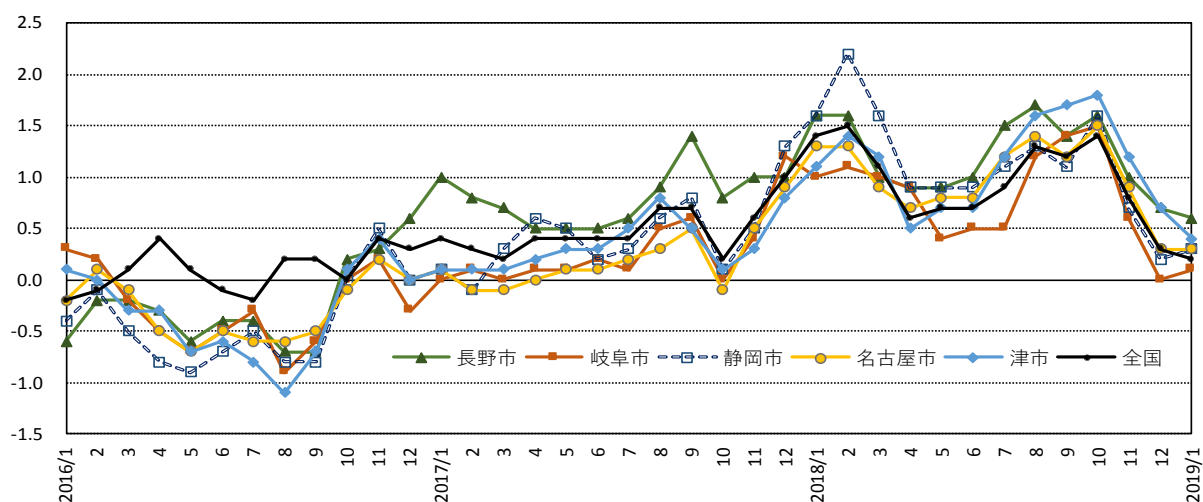
3月14日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

③ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

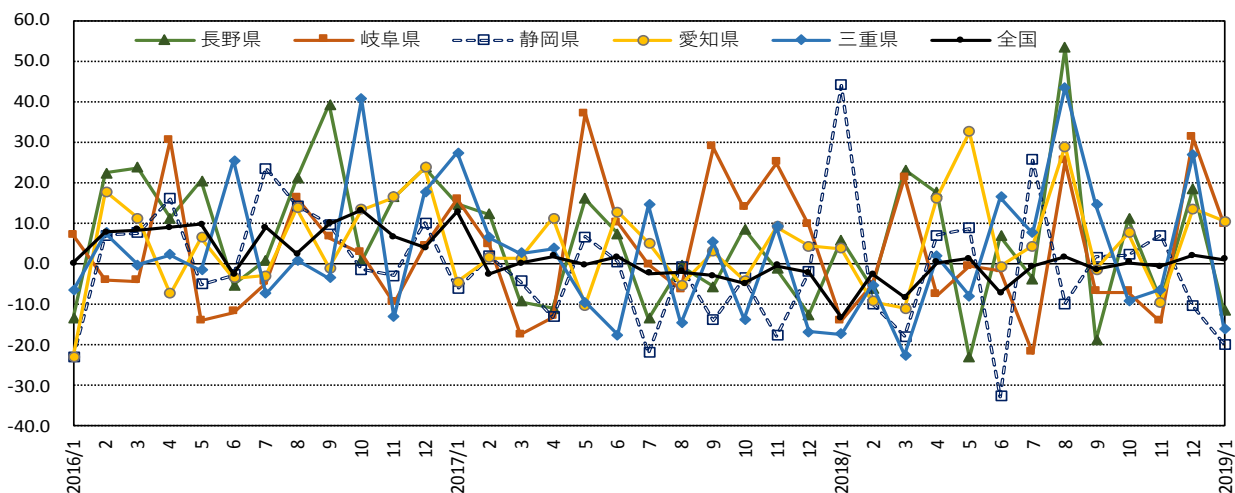
2月22日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

④ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

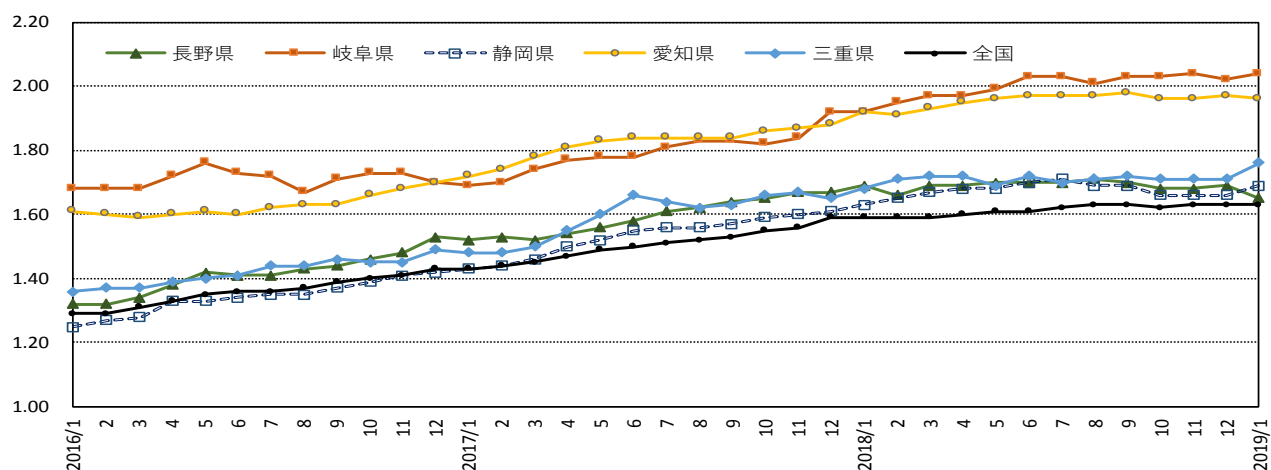
2月28日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑤ 有効求人倍率（倍）

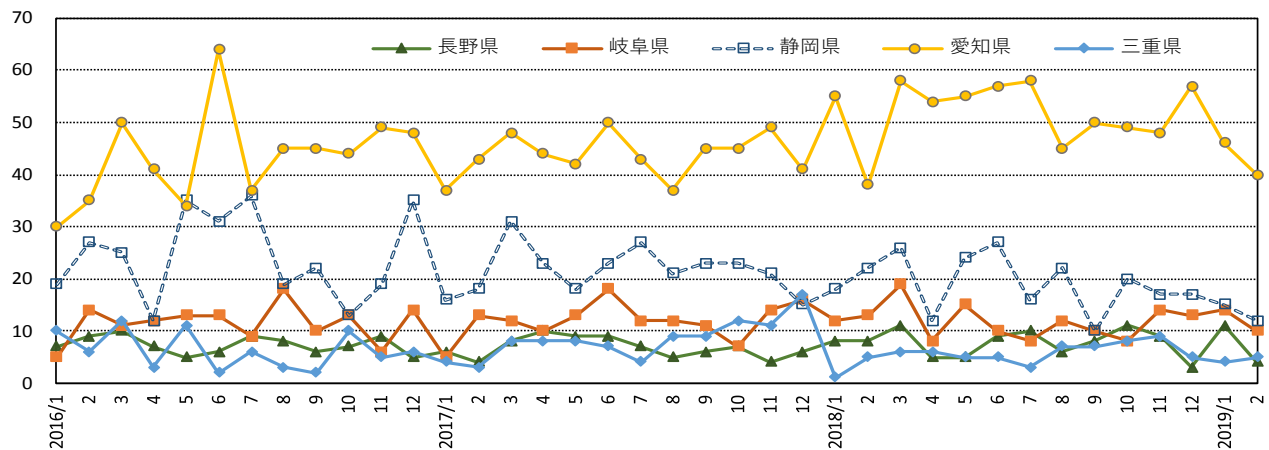
2月28日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑥ 企業倒産件数（件）

3月8日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑦ 延べ宿泊者数（千人泊）

2月28日

		2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	宿泊者数	35,725	36,765	42,699	40,103	42,361	39,572	44,531	56,158	42,164	44,484	42,758	41,700
中部圏	宿泊者数	5,523	5,411	5,913	5,336	5,632	5,109	6,266	9,360	5,960	6,059	5,696	5,636
	全国シェア（%）	15.5%	14.7%	13.8%	13.3%	13.3%	12.9%	14.1%	16.7%	14.1%	13.6%	13.3%	13.5%
長野県	宿泊者数	1,519	1,506	1,351	1,096	1,384	1,235	1,710	2,845	1,664	1,546	1,152	1,203
	全国シェア（%）	4.3%	4.1%	3.2%	2.7%	3.3%	3.1%	3.8%	5.1%	3.9%	3.5%	2.7%	2.9%
岐阜県	宿泊者数	440	508	492	529	531	443	442	761	502	533	503	470
	全国シェア（%）	1.2%	1.4%	1.2%	1.3%	1.3%	1.1%	1.0%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%
静岡県	宿泊者数	1,635	1,526	1,918	1,666	1,623	1,455	1,863	2,815	1,666	1,694	1,784	1,765
	全国シェア（%）	4.6%	4.2%	4.5%	4.2%	3.8%	3.7%	4.2%	5.0%	4.0%	3.8%	4.2%	4.2%
愛知県	宿泊者数	1,254	1,253	1,466	1,397	1,461	1,340	1,538	1,758	1,405	1,491	1,459	1,469
	全国シェア（%）	3.5%	3.4%	3.4%	3.5%	3.5%	3.4%	3.5%	3.1%	3.3%	3.4%	3.4%	3.5%
三重県	宿泊者数	675	618	685	648	632	637	714	1,181	724	794	797	730
	全国シェア（%）	1.9%	1.7%	1.6%	1.6%	1.5%	1.6%	1.6%	2.1%	1.7%	1.8%	1.9%	1.7%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑧ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

2月28日

		2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	宿泊者数	6,360	6,682	6,273	6,957	6,783	8,296	7,474	7,455	8,586	7,736	6,333	7,946
中部圏	宿泊者数	631	745	556	784	685	616	669	612	498	696	636	646
	全国シェア（%）	9.9%	11.1%	8.9%	11.3%	10.1%	7.4%	8.9%	8.2%	5.8%	9.0%	10.0%	8.1%
長野県	宿泊者数	210	200	96	153	146	92	87	70	77	118	79	135
	全国シェア（%）	3.3%	3.0%	1.5%	2.2%	2.1%	1.1%	1.2%	0.9%	0.9%	1.5%	1.2%	1.7%
岐阜県	宿泊者数	101	131	85	150	114	82	73	99	82	104	105	102
	全国シェア（%）	1.6%	2.0%	1.4%	2.2%	1.7%	1.0%	1.0%	1.3%	1.0%	1.3%	1.7%	1.3%
静岡県	宿泊者数	114	148	135	181	151	163	202	180	120	147	157	116
	全国シェア（%）	1.8%	2.2%	2.2%	2.6%	2.2%	2.0%	2.7%	2.4%	1.4%	1.9%	2.5%	1.5%
愛知県	宿泊者数	188	236	211	262	248	253	274	237	195	282	260	264
	全国シェア（%）	3.0%	3.5%	3.4%	3.8%	3.7%	3.0%	3.7%	3.2%	2.3%	3.6%	4.1%	3.3%
三重県	宿泊者数	18	30	28	39	27	27	32	26	23	45	35	28
	全国シェア（%）	0.3%	0.4%	0.4%	0.6%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.6%	0.5%	0.4%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2016年	2017年	2018年	2016年				2017年				2018年			
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日本	前期比年率	0.6	1.9	0.8	2.9	0.1	0.9	0.9	3.6	1.8	2.5	1.6	▲0.4	1.9	▲2.4	1.9
アメリカ	前期比年率	1.6	2.2	-	1.5	2.3	1.9	1.8	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4	-
ユーロ圏	前期比年率	2.0	2.4	-	2.8	1.1	1.4	3.0	2.7	2.7	2.7	2.7	1.5	1.7	0.6	0.8
ドイツ	前期比年率	2.2	2.2	1.4	3.7	1.8	0.7	1.6	4.5	2.2	2.3	2.2	1.5	1.8	▲0.8	0.1
フランス	前期比年率	1.2	2.2	-	2.8	▲1.0	0.7	2.4	3.4	2.6	2.6	2.8	0.9	0.6	1.1	1.1
イギリス	前期比年率	1.8	1.8	1.4	1.3	0.6	1.9	3.0	1.7	1.0	2.1	1.6	0.4	1.7	2.5	0.7
中国	前年同期比	6.7	6.8	6.6	6.7	6.7	6.7	6.7	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.7	6.6
韓国	前年同期比	2.9	3.1	2.7	2.5	3.3	1.6	2.9	4.0	2.6	5.7	▲0.8	4.1	2.4	2.3	3.9
ブラジル	前年同期比	▲3.3	1.1	-	▲5.1	▲3.2	▲2.5	▲2.3	0.1	0.6	1.4	2.2	1.2	0.9	1.3	-
ロシア	前年同期比	0.3	1.6	2.3	▲0.5	▲0.4	▲0.2	0.4	0.6	2.5	2.2	0.9	1.3	1.9	1.5	-
インド	前年同期比	7.1	6.7	7.3	9.3	8.1	7.6	6.8	6.1	5.6	6.3	7.0	7.7	8.2	7.1	-

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2016年	2017年	2018年												2019年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
日本	▲0.1	4.4	1.6	1.0	2.5	2.1	3.3	▲1.6	2.1	0.2	▲2.5	4.2	1.5	▲1.9	0.0
アメリカ	▲1.9	1.6	3.2	3.9	3.6	4.8	3.0	3.5	4.2	5.5	5.7	4.2	4.3	3.7	3.7
ユーロ圏	1.6	3.0	3.9	2.4	2.9	1.8	2.9	2.5	0.4	1.1	0.6	1.3	▲3.0	▲4.2	-
ドイツ	1.2	3.4	5.0	2.5	4.4	2.2	3.5	3.4	0.9	▲0.7	▲0.5	0.6	▲4.5	▲3.9	-
フランス	0.3	2.4	0.5	4.2	2.1	2.1	▲0.5	1.6	1.9	1.5	▲1.1	▲0.4	▲2.0	▲1.7	-
イギリス	1.4	2.1	1.5	2.2	1.6	2.9	0.8	1.0	1.5	1.6	▲0.5	▲0.4	▲1.3	▲1.2	-
中国	6.0	6.6	-	7.2	6.0	7.0	6.8	6.0	6.0	6.1	5.8	5.9	5.4	5.7	-
韓国	2.3	1.9	5.1	▲5.7	▲2.5	2.0	2.2	1.9	3.2	4.0	▲6.7	12.6	0.1	0.7	0.1
ブラジル	▲6.4	2.5	5.6	1.8	1.1	9.1	▲6.3	3.3	4.2	1.7	▲2.3	0.7	▲1.1	▲3.6	-
ロシア	2.1	0.0	▲3.0	3.5	▲0.7	0.7	▲3.0	▲1.2	3.7	▲1.3	▲1.4	3.5	4.0	3.8	▲1.3
インド	5.3	3.4	7.5	6.9	5.3	4.5	3.8	7.0	6.5	4.8	4.6	8.4	0.3	2.4	-

3. 失業率（％）

	2016年	2017年	2018年												2019年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
日本	3.1	2.8	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4	-
アメリカ	4.9	4.4	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8	4.0	3.9	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9	4.0
ユーロ圏	10.0	9.1	8.6	8.5	8.5	8.4	8.2	8.2	8.1	8.0	8.0	8.0	7.9	7.9	-
ドイツ	10.1	3.8	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	-
フランス	10.1	9.4	9.2	9.2	9.2	9.1	9.0	9.0	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	-
イギリス	4.8	4.4	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9	4.0	4.0	4.1	4.1	4.0	-	-	-
韓国	3.7	3.7	3.6	3.6	4.0	3.8	4.0	3.7	3.8	4.1	4.0	3.9	3.8	3.8	4.4
ブラジル	5.4	4.8	12.2	12.6	13.1	12.9	12.7	12.4	12.3	12.1	11.9	11.7	11.6	11.6	12.0
ロシア	5.5	5.2	5.2	5.0	5.0	4.9	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.7	4.8	4.9	4.9

（資料）1～3．外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <1月26日～3月15日>

- ・政府は、2012年12月から続く景気拡大期間が2019年1月で74カ月（6年2カ月）に達し「戦後最長になったとみられる」との見解を表明(1/29)
- ・米連邦準備理事会（F R B）は米連邦公開市場委員会（F O M C）で金融政策の現状維持を決定し、追加利上げを見送り。声明では、2019年中に2回を見込んでいた利上げシナリオを棚上げする考えを示した（1/30）
- ・日本と欧州連合（E U）の経済連携協定（E P A）が2月1日に発効（2/1）
- ・トランプ米大統領は一般教書演説で、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長との二回目の首脳会談を2月27、28の両日にベトナムで開催すると表明（2/6）
- ・2018年10～12月期の実質G D P（1次速報値）は、前期比+0.3%増、年率換算では1.4%増となり、2四半期ぶりのプラス成長となった（2/14）
- ・宇宙航空研究開発機構（J A X A）の探査機「はやぶさ2」は小惑星「りゅうぐう」への着陸に成功（2/22）
- ・トランプ米大統領は3月2日に予定していた中国製品の関税引き上げを延期し、3月1日を期限としていた中国との貿易交渉の延長も表明（2/24）
- ・ベトナムの首都ハノイでトランプ米大統領と北朝鮮の金正恩委員長による二回目の米朝首脳会談が開催、北朝鮮の非核化を巡る合意には至らず（2/27-28）
- ・経済協力開発機構（O E C D）が発表した世界経済見通しは、2019年の世界経済の成長率を2018年11月から0.2ポイント下方修正し、3.3%と予測。日本については前回評価から0.2ポイント減の0.8%（3/6）
- ・内閣府が発表した2019年1月の景気動向指数は前月比2.7ポイント低下の97.3ポイントで3カ月連続の悪化となり、景気の基調判断を「足踏みを示している」から「下方への局面変化を示している」に引き下げ（3/7）
- ・欧州中央銀行（E C B）は欧州経済の減速に配慮し、年内の政策金利引き上げの断念を決定（3/7）
- ・2018年10～12月期のG D P改定値は設備投資の増加などから実質年率1.9%増（速報値は1.4%増）に上方修正（3/8）
- ・英国議会下院はメイ首相が示した欧州連合（E U）からの離脱案を採決し、反対多数で否決（3/12）
- ・英国議会下院は英国が欧州連合（E U）と条件の合意のないまま離脱する方針の是非を問う採決で、不支持を議決（3/13）
- ・英国議会下院は欧州連合（E U）からの離脱延期をE Uに求める政府動議を賛成多数で可決（3/14）
- ・連合は春闘でのベースアップ（ベア）と定期昇給を合わせた平均賃上げ額は6,653円、賃上げ率で2.16%だったとの中間集計を発表(3/15)

- ・日銀は金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決定。一方で、国内景気の個別項目のうち輸出と生産の現状判断を引き下げ(3/15)

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
3月29日	鉱工業生産指数 (2月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
3月29日	有効求人倍率(2月)	厚生労働省	人手不足の動向
3月29日	失業率(2月)	総務省	人手不足の動向
4月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
4月17日	貿易統計(3月分)	財務省	輸出の動向
4月24日 4月25日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
4月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
5月20日	1-3月GDP速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
4月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
6月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
3月下旬	米国GDP (10-12月分確報値)	米国商務省
4月5日	米国雇用統計	米国労働省
4月30日 5月1日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)

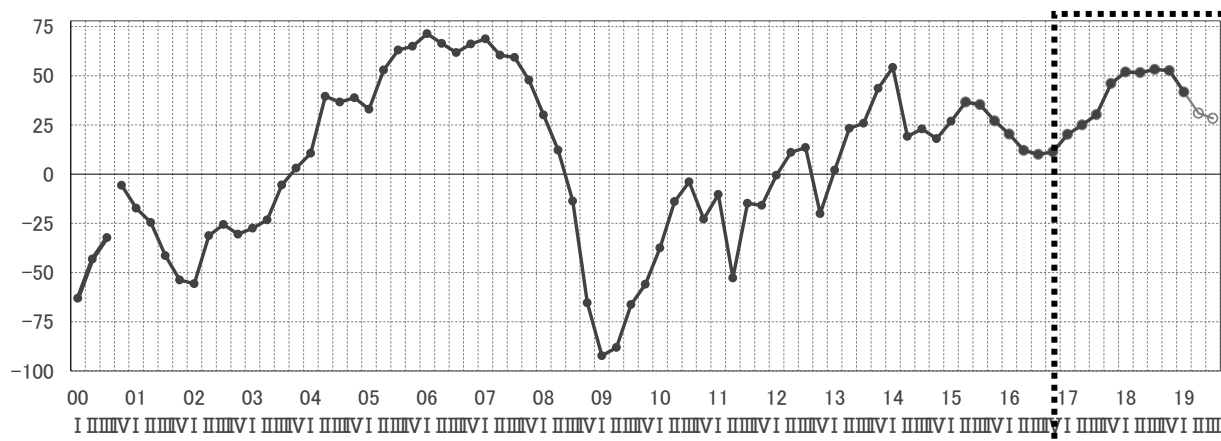
Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

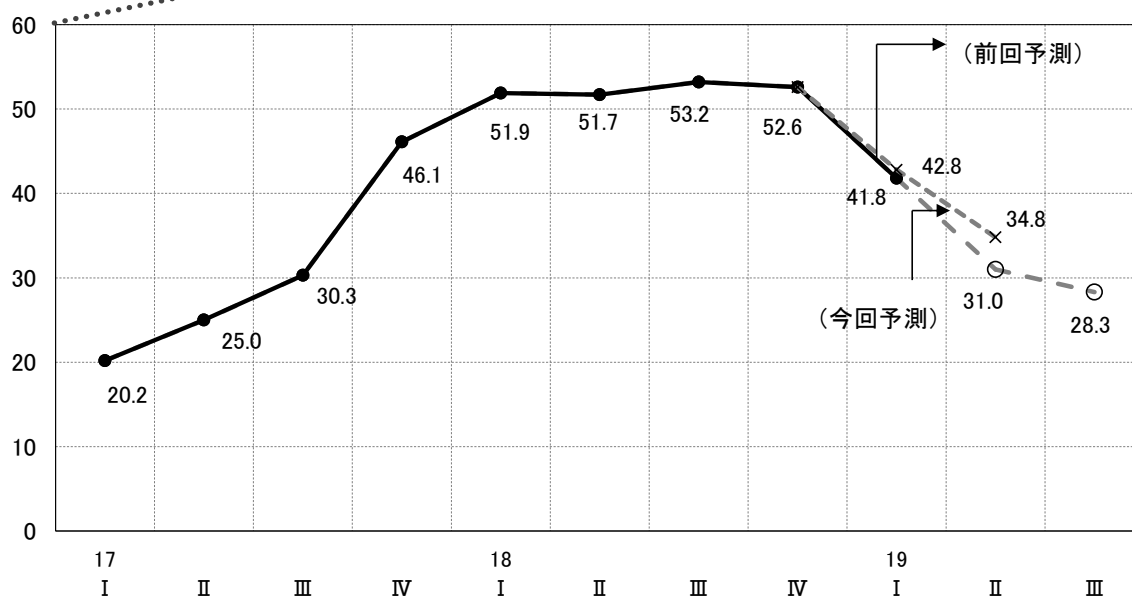
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比―「悪い」の構成比）

1～3月期の中部圏の景況判断は、2期連続で悪化し、41.8（前期比▲10.8ポイント）となった。

景況判断の先行きについては、米中両国経済の先行き懸念や、貿易摩擦の影響、英国のEU離脱問題等を背景とした欧州経済の先行き懸念などから、来期の景況感悪化すると見られている。



○最近の動き

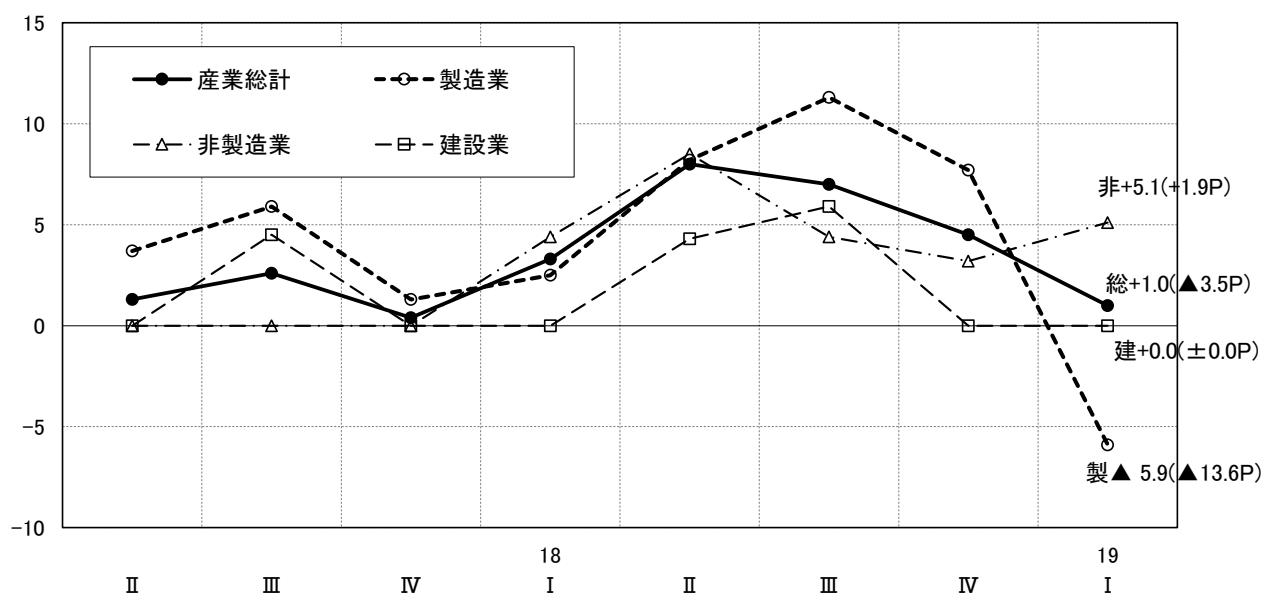


【調査の概要】 調査期間：2019年1月24日～2月22日

対象：法人会員702社、回答229社（回答率32.6%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計で3期連続の悪化となった。業種別では、非製造業が3期ぶりに改善した一方で、製造業は2期連続で大きく悪化した。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

雇用判断では、産業総計で2期連続の増加となった。業種別では建設業や非製造業で人手不足感が減少した一方で、製造業は6期連続の増加となった。

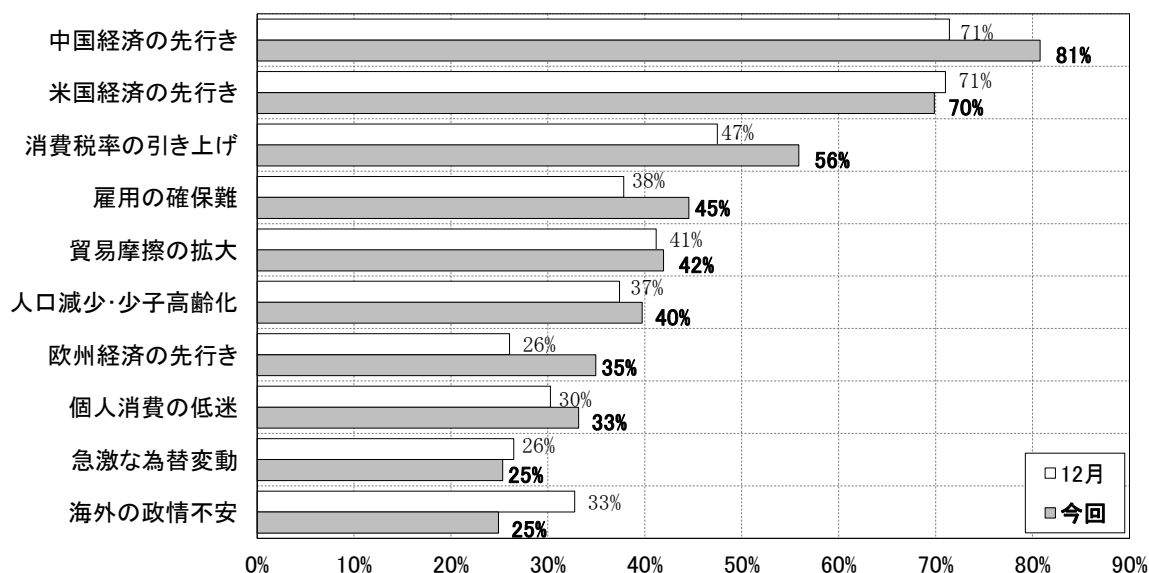
【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 0.8P
	2.7%	47.8%	49.6%	46.9	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	←
	1.4%	49.5%	49.1%	47.7	
製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 6.4P
	3.8%	53.8%	42.3%	38.5	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	←
	0.0%	55.1%	44.9%	44.9	
非製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 2.7P
	2.3%	46.9%	50.8%	48.5	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	←
	2.3%	49.6%	48.1%	45.8	
建設業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 2.2P
	0.0%	27.8%	72.2%	72.2	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	←
	0.0%	30.0%	70.0%	70.0	

④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「中国経済の先行き」「米国経済の先行き」「消費税率の引き上げ」「雇用の確保難」への懸念が上位を占めた。米国と中国の貿易摩擦が長期化していることなどから、米国や中国経済への先行き懸念が非常に強い。また、英国のEU離脱期限が間近に迫るなど、「欧州経済の先行き」を懸念する企業も増加している。

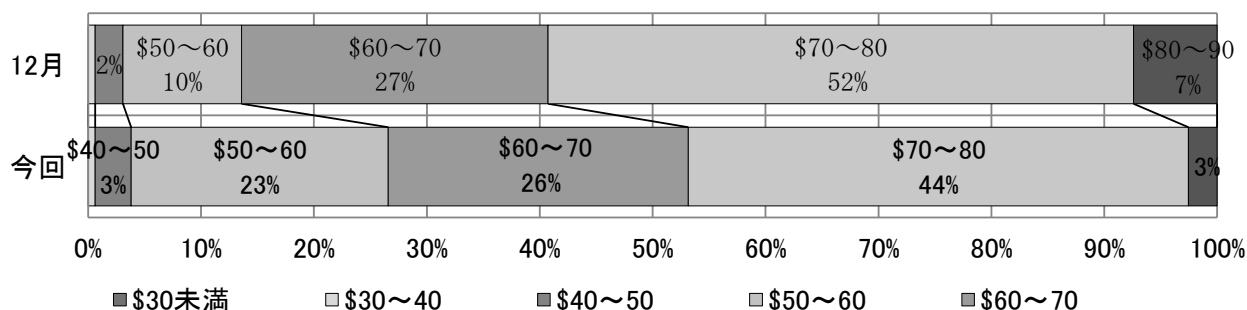
（複数回答）



⑤2018 年度下期の業績予想の前提 原油価格（通関C I F）

原油価格の予想価格は「\$ 70 以上」を前提とする割合が減少し、「\$ 70 未満」を前提とする企業が全体の約 5 割となった。前提とする価格の平均値は前回と比較して、約 4 ドル低下した。

（参考）単純平均値 今回：\$ 71.2 前回：\$ 74.9



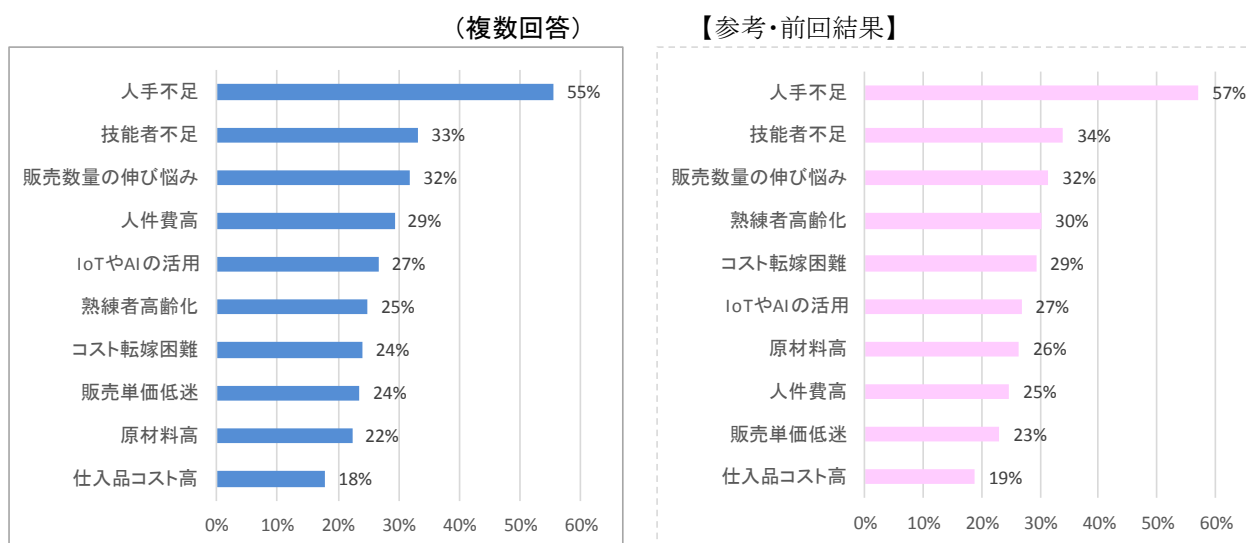
⑥経営上の課題

経営上の課題としては、「人手不足」「技能者不足」「販売数量の伸び悩み」の回答割合が高い。とりわけ、人手不足の深刻度は強く、高い課題意識は継続している。

最も大きな課題については、製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業と建設業で「人手不足」となっている。

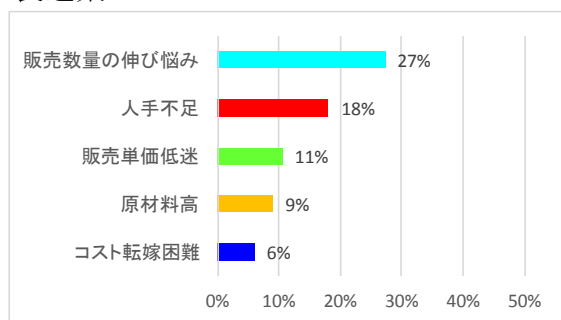
また、建設業では「人手不足」「技能者不足」といった人手不足に関連する課題が全体の9割を占めた。

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

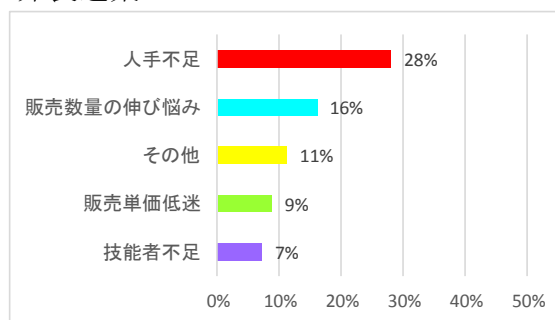


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

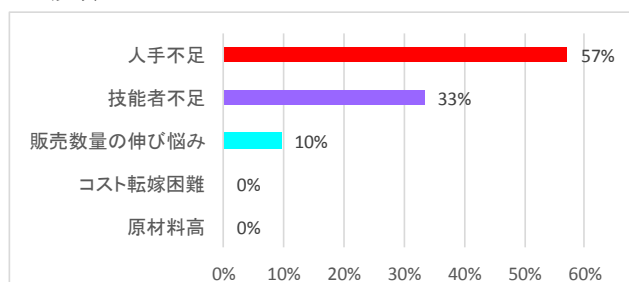


・非製造業



◆その他: 超低金利環境の長期化、Fintecへの対応など

・建設業



2. 2018 年 10～12 月期 GDP について（2 次速報値、3/8 発表）

○2018 年 10-12 月期の実質 GDP（2 次速報）は前期比+0.5%、年率換算で+1.9%と2 四半期連続のプラス成長となり、2 月 14 日発表の 1 次速報値（前期比+0.3%、年率換算+1.4%）からそれぞれ+0.2%、+0.5%と上方修正された。

○項目別にみると、法人企業統計（10-12 月期）の実績値を反映した結果、企業設備投資が上方修正（前期比+2.4%→同+2.7%）されたことが主因であり、情報通信機械製造業、リース業、不動産業等で増加した。

○実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が+0.8%、外需（輸出－輸入）が▲0.3%。

○10-12 月期の雇用者報酬は実質で前年同期比+2.3%、名目は同+3.1%となった。前期と比べ、伸び率は増加している。

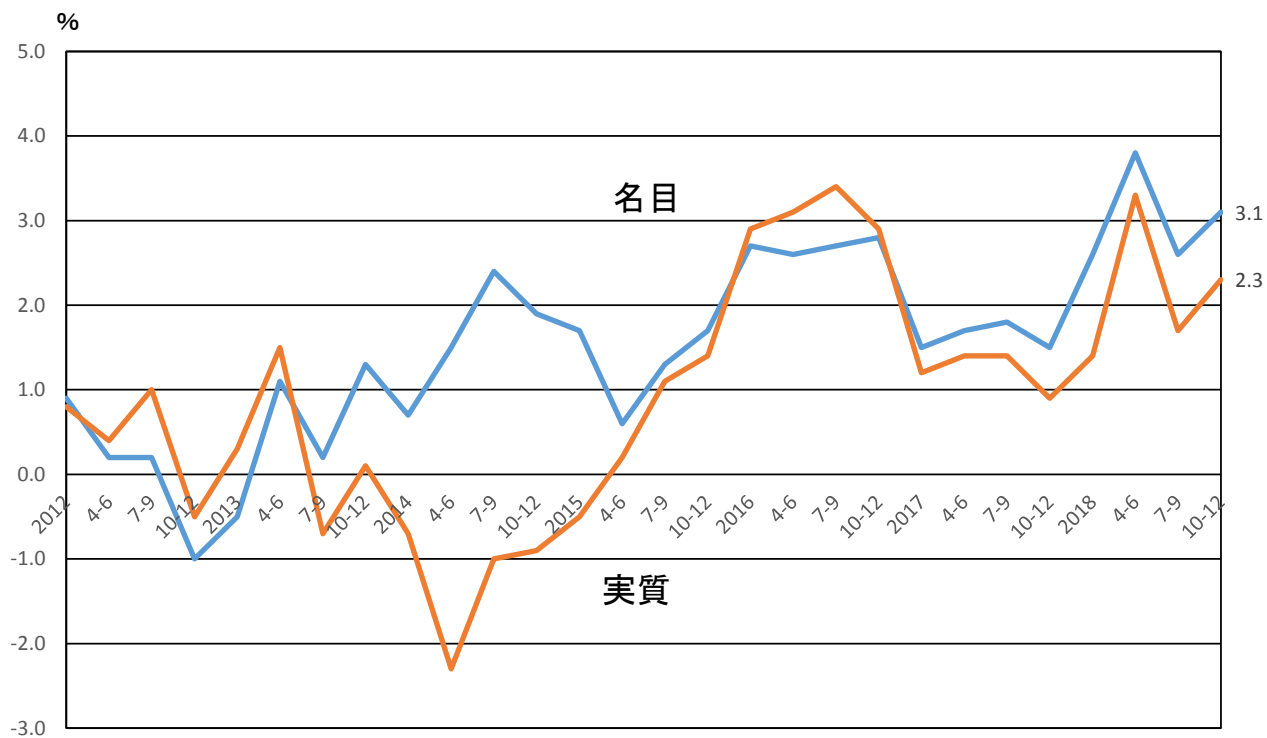
（図表 1）2018 年 10-12 月期の実質 GDP（前期比、%）

	実質 GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	0.5	0.4	1.1	2.7	▲1.7	1.0	2.7
【参考】 7－9 月期	▲0.6	▲0.2	0.6	▲2.6	▲2.3	▲1.4	▲0.7

（図表 2）実質 GDP の推移（前期比、%）

期	2017/7-9	10-12 月	2018/1-3	4-6 月	7-9 月	10-12 月
実質 GDP	0.6	0.4	▲0.1	0.5	▲0.6	0.5

(図表 3) 雇用者報酬（前年同期比、％）



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。

3. 2019 年春季労使交渉について（3/15 発表、連合の集計結果より）

2019 年の春季労使交渉は 3 月 13 日に「集中回答日」を迎えた。連合が 3 月 15 日にまとめた「2019 年春季生活闘争 第 1 回回答集計結果」によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ額の平均は 6,653 円と前年同期を 138 円上回り、賃上げ率では 2.16%と前年同期から横ばいとなった。

300 人未満の労働組合では、賃上げ額の平均は 5,386 円と前年同期を 384 円下回り、賃上げ率では 2.12%と前年同期を 0.05 ポイント下回った。

非正規社員においては、賃上げ額の平均は時給で 29.56 円と前年同期を 3.58 円上回り、月給においても 5,606 円と前年同期を 110 円上回った。

今年は 6 年連続でのベースアップ実施となったが、米中貿易摩擦や中国経済の悪化など、先行きの不透明感が増すなかで賃上げの額、率ともに昨年の実績と比べ、全体的に鈍化した。

また、賃金以外では勤務間インターバル制度の導入、定年年齢の引き上げ、年次有給休暇の取得促進、非正規労働者の処遇改善などが実現している。

（図表 1）賃上げ額（全体平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2019 回答(2019/3/15 集計)	6,653 円	2.16%	626	1,425,946 人
2018 回答(2018/3/16 集計)	6,515 円	2.16%	675	1,268,535 人
2019 回答-2018 回答	138 円	0.00%	▲49	157,411 人

（図表 2）賃上げ額（300 人未満の中小労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2019 回答(2019/3/15 集計)	5,386 円	2.12%	280	31,919 人
2018 回答(2018/3/16 集計)	5,770 円	2.17%	353	36,913 人
2019 回答-2018 回答	▲384 円	▲0.05%	▲73	▲4,994 人

（図表 3）非正規労働者賃金（単純平均）

	時給		月給	
	賃上げ額	集計組合数	賃上げ額	集計組合数
2019 回答(2019/3/15 集計)	29.56 円	68	5,606 円	21
2018 回答(2018/3/16 集計)	25.98 円	81	5,496 円	31
2019 回答-2018 回答	3.58 円	▲13	110 円	▲10

以 上